

算定資料 記入例

(A、Bテナント等事業所用)

埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づく
地球温暖化対策計画作成報告書
地球温暖化対策実施状況報告書

【第3計画期間用】

2021（令和3）年4月

埼玉県環境部

目次

記入例及び記入方法	3
(1) A、Bテナント等算定資料その1	3
(2) A、Bテナント等算定資料その2	6
(3) A、Bテナント等算定資料その3	10
(4) A、Bテナント等算定資料その4	12
参考資料	
「A、Bテナント等算定資料 その2」シートに初期設定されている値	14

記入例及び記入方法（A、Bテナント等事業所用様式）

（1）A,Bテナント等算定資料 その1

A,Bテナント等算定資料 その1		第3計画期間	
令和 2 年度		事業所種別 A	
エネルギー起源CO ₂ 排出量算定資料 ① 事業所, Bテナント等事業所用)		②	③
		資料作成日 令和3年4月5日	
1 事業所の概要			
名称 <small>(A事業所の場合、代表事業所名称)</small>	株式会社〇〇食品 本社 ④		
所在地	さいたま市浦和区高砂〇-〇〇-〇		
事業所番号	999999		
原油換算エネルギー使用量	612	kL	
エネルギー起源CO ₂ 排出量	1,168	t-CO ₂	⑤
特殊条件の設定			
(1) 高効率コージェネレーションシステムからの電気及び熱の受入れに関する削減量		(2) 低炭素電力の受入による削減量	
削減量	t-CO ₂ ⑥	削減量	32 t-CO ₂ ⑦
(2) 都市ガスの熱量 ※都市ガス供給会社の定格値以外を使用する場合のみ設定する			
供給会社名称	種別	熱量 (MJ/Nm ³) ⑧	
(3) 都市ガス・LPG以外の気体燃料		(4) その他の燃料 ⑩	
燃料の種類	圧力 (kPa)	温度 (°C)	燃料の種類
その他可燃性]天然ガス			① 単位
コークス炉ガス			② 単位発熱量
高炉ガス			排出係数
転炉ガス			
(5) 自ら生成した熱・電気を事業者外に供給する場合の排出係数 ⑪			
区分	排出係数	区分	排出係数
自ら生成した熱	t-CO ₂ /GJ	自ら生成した電気	t-CO ₂ /千kWh

A、Bテナント等事業所 その1

A事業所又はBテナント等事業所の（代表）事業所名や種別、事業所番号などの基本情報の記入と、特殊条件（高効率コージェネの電気の受け入れ、自ら生成した電気、熱の外部供給など）のある場合に設定を行うシートです。

① 報告年度

実績を報告する年度を選択してください。

② 事業所種別の選択

事業所区分に応じて「A」または、「Bテナント」を事業所種別欄から選択してください。

③ 資料作成日

資料を作成した日を記入してください。

④ 事業所の名称・所在地・事業所番号

事業所の名称、所在地、事業所番号（6桁）を記入してください。名称及び所在地は昨年度提出したものから変更しないでください。

⑤ 原油換算エネルギー使用量、エネルギー起源CO₂排出量

算定資料その2シートで、燃料等使用量を記入すると自動で算出されます。

○ 特殊条件の設定

⑥～⑪の項目は、特殊条件に該当する場合にのみ記入してください。

⑥ 高効率コージェネレーションシステムからの電気及び熱の受け入れに関する削減量

高効率コージェネレーションシステムからの電気及び熱の受け入れによる削減量を算定する場合に記入してください。

※ 高効率コージェネレーションシステムの利用促進のため、他の事業所の高効率コージェネレーションシステムから受入れる電気・熱の排出係数の低さに応じて、一定の範囲で、計画期間の年度排出量から当該受け入れによる削減量を減らすことができます。詳しくは、エネルギー起源CO₂排出量算定ガイドライン（以下ガイドラインという）を参照。

⑦ 低炭素電力の受入による削減量

算定資料その3シートに記入した場合に自動転記されます。

⑧ 都市ガスの熱量

算定資料その2シートで選択のできる都市ガス供給会社以外と契約を行っている場合など、定格値以外の熱量を使用する場合に記入してください。（東京ガスの導管網を利用して託送により

供給される場合には、この欄での設定はせず、「東京ガス」を選択してください。）

⑨ 都市ガス・LPG 以外の気体燃料

その他可燃性天然ガス、コークス炉ガス、高炉ガス、転炉ガスを使用している場合に記入します。供給事業者に圧力と温度を書面で確認し、その年度における値を記入します。

⑩ その他の燃料

算定資料その2シートの燃料等の種類で、「その他の燃料」を選択する場合に記入します。（事例がある場合は、県と調整してください）

「燃料の種類」はわかりやすい名称を自由に設定できます。記入する単位を選択すると、単位発熱量の単位も自動的に設定されます。計算しやすい単位を設定してください。単位発熱量は供給事業者に書面で確認し、その年度における値を記入します。

⑪ 自ら生成した熱・電気の事業所外供給

自ら生成した熱又は電気を事業所外へ供給する場合（ガイドライン参照）は、単位供給量当たりの排出係数を記入してください。

A、B テナント等事業所 その2

事業所の範囲における排出活動に伴う燃料等の使用量を記入し、原油換算エネルギー使用量やエネルギー起源 CO₂排出量を自動計算するためのシートです。

燃料等使用量の把握方法については、ガイドライン第2部第3章及び第4章を参照し、漏れのないよう注意してください。

① 排出活動の種類

排出活動の種類により、記入する欄が決まっています。

「① 事業所内へ供給される燃料等使用量」欄

事業所内に供給されている燃料等使用量の排出活動の種類を選択します。

「② ①のうち算定対象から除く燃料等使用量」欄

事業所内に供給されている燃料等使用量のうち、事業所外供給を行っている場合に記入します。(例：公道を利用する移動体に供給を行う場合、受電した電気の一部を住宅等に供給している場合等) 本項目に記入をおこなった燃料等使用量は、自動的に算定対象から除かれます。

選択時の注意点

・「他事業所への熱や電気の供給」

自らの事業所で発電や熱製造を行い、それを他事業所へ供給している場合に選択
(別途、シートその1で排出係数を設定する必要があります)

・「他事業所への燃料等の直接供給」

他者から供給された電力や燃料を、そのまま他事業所へ供給している場合に選択

「③ 再生可能エネルギーに係るもの」欄

再生可能エネルギー(太陽光、風力、水力等)で発電した電気等を用いている場合に記入を行います。

選択時の注意点

・「再生可能エネルギーの価値移転」

再生可能エネルギーで発電した電気や熱に係る環境価値を他者に移転した場合に選択

・「再生可能エネルギーの自家消費」

再生可能エネルギーで発電した電気を自家消費した場合に選択

② 燃料等の種類

排出活動の種類によって、選択できる項目が異なります。詳しくは、巻末の参考資料をご覧ください。

③ 都市ガスに係る情報(メーター種、供給熱量)

都市ガスのメーター種(低圧用・中間圧以上用)を選択してください。ガスのメーター種につ

いては、購買伝票等に書かれているものを選択してください。(購買伝票等で確認できない場合は、都市ガス事業者に直接確認してください。)

都市ガスの供給熱量を選択してください。熱量については、購買伝票等に書かれているものを選択してください。(購買伝票等で確認できない場合は、都市ガス事業者に直接確認してください。)

④ 単位

燃料等使用量の単位を選択します。

単位については、購買伝票等に書かれているものを選択してください。

⑤ 燃料等使用量

購買伝票等に書かれている値を記入してください。

記入に当たって注意を要する燃料等

○ 揮発油（ガソリン）、軽油等

ナンバープレートのある自動車使用燃料は、原則使用量に算入しません。(場内・場外で使用する事業者の燃料が分けられない場合のみ、場外利用分を含めることも可)

○ その他燃料

その他燃料に該当するか否かについては、エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）に関する記入要領等を参考に判断を行います。

○ 産業用蒸気・産業用以外の蒸気

産業用蒸気とは工場等に設置された蒸気ボイラー等により生産された蒸気をいい、産業用以外の蒸気とは工場以外（熱供給事業者など）で生産された蒸気をいいます。

○ 電気

【一般送配電事業者の電線路を介した買電の昼間と夜間の電気使用量の確認方法】

一般送配電事業者の電線路を介した買電の場合の昼間（8時～22時）と夜間（22時～翌日8時）との使用量の別は、高圧電力、季節別時間帯別の契約の場合は、請求書等から、「力率測定用有効電力量」を昼間の使用量とし、「全使用電力量－力率測定用有効電力量」を夜間の電力量として求めることができます。

「力率測定用有効電力量」が不明な場合には、「昼夜不明またはその他からの買電」としてください。料金の契約上の昼間時間と夜間時間の使用量とは異なりますのでご注意ください。

【検針票の例】 ※ 電気ご使用量のお知らせ ※				
ご契約名	契約種別が「高圧電力」又は「季節別時間帯別」であることを確認する			
ご使用場所				
お客様番号				
ご契約種別	業務用季節別電力	ご契約		
ご使用期間				
計器	その他季節間	夏季昼間	夏季ピーク	夜間
検針票にある「昼間」「夜間」使用量は入力できません				
ご使用量	216,900	0	0	145,260
計器	最大	有効	無効	合計
ご使用量	1,404	258,780	480	362,160

検針票の例

○ **自ら生成した熱又は電気の供給**

事業所内にある蒸気ボイラーや発電機を用いて生成した熱又は電気を外部へ供給した場合は、外部供給した分の燃料等使用量が算定対象外使用量として計算します。

熱供給事業者及び電気供給事業者など、本来業務として供給している場合の外部供給は、この項目に該当しません。算定対象活動として排出量を算定してください。

○ **再生可能エネルギーの環境価値を移転した熱・電気**

再生可能エネルギーにより自ら発電し、使用している電気であっても、その環境価値を他者に移転した場合には、再生可能エネルギーとして価値のない電気を使用していることとなるため、エネルギー起源 CO2 排出量は他者からの買電と同様に評価します。

また、太陽熱利用施設等で自ら発生させ、使用している熱の環境価値を他者へ移転した場合も同様となります。

該当する場合は、再生可能エネルギーにより発電した電気又は熱の自家消費分のうち、環境価値を移転した電力量 (kWh) 又は熱 (MJ) を記入します。(詳細はガイドラインを参照してください。)

○ **再生可能エネルギーを自家消費した電気**

再生可能エネルギーにより発電した電気の自家消費分を削減量として算定する場合は、再生可能エネルギーにより発電した電気を自家消費した電力量 (kWh) に記入します。(詳細はガイドラインを参照してください。)

(3) A、Bテナント等算定資料 その3

事業所番号		999999 令和2年度			
<p>低炭素電力のメニューごとに、1行ずつ記入します。 ※本シート入力前に、低炭素電力のメニューごとに、別ファイルの「低炭素電力 受入量計算資料」ファイルを作成してください(1行につき1枚作成)。</p>					
低炭素電力事業者	供給された電力 メニューの名称	国が告示した メニューの名称	調整後排出係数 (t-CO2/千kWh)	低炭素電力受入量 合計※ (千kWh)	低炭素電力削減量 (t-CO2)
1 (株)〇〇エナジー	〇〇プレミアム	メニューA	0.000	65	32
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
				※ 算定対象から除外する電力受入量等を控除後	
					低炭素電力削減量合計(t-CO2)
					32

A, Bテナント等算定資料 その3

6 低炭素電力削減量計算

A、B テナント等事業所 その3

低炭素電力（太陽光、風力、水力などの非化石電源比率が高い電気）を調達している事業者において、調達する電力の排出係数の違いを反映させ、低炭素電力削減量として排出量から控除するためのシートです。具体的な算定方法は、ガイドラインを参照してください。

本シート記入前に、低炭素電力のメニューごとに「低炭素電力受入量計算資料」ファイルを作成する必要があります。

① メニュー・排出係数・電力量

各項目は、低炭素電力受入量計算資料ファイルの値を**そのまま転記**してください。低炭素電力のメニューごとに1行ずつ記入します。

② 削減量

算定資料その1シートの低炭素電力の受入による削減量欄に低炭素電力削減量合計欄の値が転記されます。

※ 電力メニューごとに該当行のすべての項目を記入しないと、削減量が計算されませんのでご注意ください。

(3) A、Bテナント等算定資料 その4

A、Bテナント等算定資料 その4		株式会社〇〇食品 本社							事業所番号	999999
4 燃料等使用量及びエネルギー起源CO ₂ 排出量 (自動計算)										令和2年度
種 類	使用量 (端数処理前)	使用量 (端数処理後)	単位当たり発熱量	熱 量	原油換算	原油換算 使用量	排出係数	二酸化炭素 排 出 量		
		①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×②×⑥ ×44/12	t-CO ₂	
				GJ	kL/GJ	kL				
燃料及び熱	原油 (コンデンセートを除く)	kL	kL	38.20 GJ/kL			0.0187 t-C/GJ			
	原油のうちコンデンセート (NGL)	kL	kL	35.30 GJ/kL			0.0184 t-C/GJ			
	揮発油 (ガソリン)	kL	kL	34.60 GJ/kL			0.0183 t-C/GJ			
	ナフサ	kL	kL	33.60 GJ/kL			0.0182 t-C/GJ			
	灯油	5.9 kL	6 kL	36.70 GJ/kL	220		6 0.0185 t-C/GJ	15		
	軽油	kL	kL	37.70 GJ/kL			0.0187 t-C/GJ			
	A重油	kL	kL	39.10 GJ/kL			0.0189 t-C/GJ			
	B・C重油	kL	kL	41.90 GJ/kL			0.0195 t-C/GJ			
	石油アスファルト	t	t	40.90 GJ/t			0.0208 t-C/GJ			
	石油コークス	t	t	29.90 GJ/t			0.0254 t-C/GJ			
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)	t	t	50.80 GJ/t			0.0161 t-C/GJ		
		石油系炭化水素ガス	千Nm ³	千Nm ³	44.90 GJ/千Nm ³			0.0142 t-C/GJ		
	可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)	t	t	54.60 GJ/t			0.0135 t-C/GJ		
		その他可燃性天然ガス	千Nm ³	千Nm ³	43.50 GJ/千Nm ³			0.0139 t-C/GJ		
	石炭	原料炭	t	t	29.00 GJ/t			0.0245 t-C/GJ		
		一般炭	t	t	25.70 GJ/t			0.0247 t-C/GJ		
		無煙炭	t	t	26.90 GJ/t			0.0255 t-C/GJ		
	石炭コークス	t	t	29.40 GJ/t			0.0294 t-C/GJ			
	コールクール	t	t	37.30 GJ/t			0.0209 t-C/GJ			
	コークス炉ガス	千Nm ³	千Nm ³	21.10 GJ/千Nm ³			0.0110 t-C/GJ			
高炉ガス	千Nm ³	千Nm ³	3.41 GJ/千Nm ³			0.0263 t-C/GJ				
転炉ガス	千Nm ³	千Nm ³	8.41 GJ/千Nm ³			0.0384 t-C/GJ				
その他燃料	都市ガス	13A:45MJ/m ³	138 千Nm ³	45.00 GJ/千Nm ³	6,210	160	0.0136 t-C/GJ	310		
		13A:46.04MJ/m ³	千Nm ³	46.04 GJ/千Nm ³			0.0136 t-C/GJ			
		千Nm ³					t-C/GJ			
		千Nm ³					t-C/GJ			
		①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×⑥		
産業用蒸気	GJ	GJ	1.02 GJ/GJ			0.060 t-CO ₂ /GJ				
産業用以外の蒸気	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ			0.057 t-CO ₂ /GJ				
温水	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ			0.057 t-CO ₂ /GJ				
冷水	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ			0.057 t-CO ₂ /GJ				
再生可能エネルギーの環境価値を移転した熱	GJ	GJ				0.057 t-CO ₂ /GJ				
小計				6,430		166		325		
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間 (8時~22時)	千kWh	千kWh	9.97 GJ/千kWh		0.495 t-CO ₂ /千kWh			
		夜間 (22時~翌8時)	千kWh	千kWh	9.28 GJ/千kWh		0.495 t-CO ₂ /千kWh			
	その他の買電 (昼夜不明の場合を含む。)	1773 千kWh	1,773 千kWh	9.76 GJ/千kWh	17,304	446	0.495 t-CO ₂ /千kWh	878		
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した電気	千kWh	千kWh				0.495 t-CO ₂ /千kWh			
	再生可能エネルギーを自家消費した電気	8,489 千kWh	8 千kWh				0.495 t-CO ₂ /千kWh	-2		
小計				17,304		446		876		
外部供給	自ら生成した熱の供給	GJ	GJ				t-CO ₂ /GJ			
	自ら生成した電力の供給	千kWh	千kWh				t-CO ₂ /千kWh			
小計										
高効率コージェネレーションシステムからの電気及び熱の受入による削減量										
低炭素電力の受入による削減量								-32		
合 計				23,735	0.0258	612		1,168		

A、B テナント等事業所 その4

A、B テナント等事業所その1、その2及びその3シートを記入することにより、燃料等使用量、原油換算エネルギー使用量、エネルギー起源 CO₂ 排出量及び低炭素電力受入れによる削減量等が自動計算されます。(記入は不要です)

表示された原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量を計画書の A、B テナント等事業所 (2) シートに転記してください。

参考資料 「A, Bテナント等算定資料 その2」シートに初期設定されている値

「排出活動の種類」で 選択できるもの	「排出活動の種類」を選択すると 「燃料等の種類」で選択可能になるもの	備 考
電気の使用	一般送配電事業者の電線を介した電気（昼間、夜間）、 昼夜不明またはその他からの買電	
燃料の使用	<ul style="list-style-type: none"> ・原油（コンデンセートを除く、コンデンセート（NGL）） ・揮発油（ガソリン）、ナフサ、灯油、軽油 ・A重油、B・C重油、石油アスファルト、石油コークス ・液化石油ガス（LPG）（プロパン・ブタン混合、プロパン、ブタン、その他） ・石油系炭化水素ガス、液化天然ガス（LNG）、その他可燃性天然ガス ・原料炭、一般炭、無煙炭、石炭コークス ・コールタール、コークス炉ガス、高炉ガス、転炉ガス ・都市ガス、その他の燃料①～②（その1シート（特殊条件の設定）で設定したもの） 	
熱の使用	・産業用蒸気、産業用以外の蒸気、温水、冷水	
事業所外利用の 移動体への供給	・「電気の使用」と「燃料の使用」で選択できるもの	記入した値はマイナス 換算して集計される （マイナス値を記入す る必要は無い）
工事のための エネルギー使用		
住宅用途への供給		
他事業所への 熱や電気の供給	・自ら生成した熱、自ら生成した電力	同上
他事業所への 燃料等の直接供給	・「電気の使用」と「燃料の使用」で選択できるもの	同上
再生可能エネルギー の価値移転	・熱、電気	同上
再生可能エネルギー の自家消費	・電気	同上

「燃料等の種類」で選択できるもの	「燃料等の種類」を選択すると 「単位」で選択可能になるもの
一般送配電事業者の電線を介した電気（昼間、夜間）、昼夜不明またはその他からの買電、自ら生成した電気、電気（再エネ価値移転・自家消費）	kWh、千 kWh
原油（コンデンセートを除く、コンデンセート（NGL）） 揮発油（ガソリン）、ナフサ、灯油、軽油、A重油、B・C重油	L、kL
石油アスファルト、石油コークス、液化天然ガス（LNG） 原料炭、一般炭、無煙炭、石炭コークス、コールタール	kg、t
液化石油ガス（LPG）（プロパン・ブタン混合、プロパン、ブタン、その他）	kg、t、m ³ 、千 m ³
石油系炭化水素ガス	Nm ³ 、千 Nm ³
その他可燃性天然ガス、コークス炉ガス、高炉ガス、転炉ガス	m ³ 、千 m ³ 、Nm ³ 、千 Nm ³
都市ガス	m ³ 、Nm ³
産業用蒸気、産業用以外の蒸気、温水、冷水 自ら生成した熱、熱（再エネ価値移転）	MJ、GJ
その他の燃料①～②	その1シート（特殊条件の設定）で設定 した単位

お問合せ先

埼玉県 環境部 温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当
〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1（第三庁舎2階）
TEL：048-830-3044、048-830-3049
FAX：048-830-4777
E-Mail：a3030-03@pref.saitama.lg.jp